

Contents

新たな取り組み

- 06 国内初事例！イールラダー（ウナギ専用魚道）の設置
- 04 5 beam ADCPを使った波浪観測技術のご紹介
- 02 リリースしました！ご当地版「お部屋の健康診断[®]」

Working Report

- 10 湖沼における水質管理への取り組み
- 08 天然記念物ネコギギの環境保全措置の取り組み



人と地球の未来のために—

いであ株式会社

Column

地球温暖化対策最前線～パリ協定を巡る動き～

2015年12月、地球温暖化対策の国際的な取り決めであるパリ協定が採択されました。パリ協定では、世界共通の長期目標として、「産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑え」とともに、1.5℃に抑える努力を追求することや「今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡」が掲げられました。各締約国は、温室効果ガスの削減目標を作成・提出・維持・更新することになっています。わが国は2016年11月にパリ協定を締結し、2030年度に2013年度比で26%削減する目標を提出しました。パリ協定の採択から3年半が経過するところであり、本稿では、パリ協定を巡る動きについて紹介します。

気候変動枠組条約においては、毎年11月または12月に締約国会議（COP）が開催されています。2018年12月にはCOP24がポーランドで開催され、2020年以降のパリ協定の本格運用に向けて、パリルールブック（パリ協定実施指針）が採択されました。これは全ての国に適用される共通ルールであり、透明性・実効性の高いルールであると評価されています。なお、他国で得られた削減量を取り引きして自国の目標達成にカウントする市場メカニズム活用のルールについては、引き続き検討されることになりました。

2018年10月、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、その総会において「1.5℃特別報告書」の政策決定者向け要約を承認するとともに、報告書本編を受諾しました。IPCCは、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な見地から包括的な評価を政策決定者等に提供する機関です。今回の特別報告書では、1.5℃上昇した場合の影響は、2℃上昇と比べて、熱波や豪雨の極端な現象が少なくなること、2100年までの海面上昇は10cm程度小さいこと、生物多様性の損失

や種の絶滅がより少ないこと、トウモロコシ、米、小麦の生産量の減少の割合が小さくなること、昆虫が媒介する病原体による被害が少なくなることなど、1.5℃上昇に抑えることのメリットが詳述されています。COP24では、「1.5℃特別報告書」をどのように位置付けるかが大きな論点となりましたが、IPCCに謝意を示すなどのCOP決定にとどまり、今後の課題となっています。

パリ協定締結後、「脱炭素社会」の構築に向けて、国や地方公共団体などでさまざまな取り組みが進められていますが、石炭火力発電所の取り扱いなど課題が山積しています。また、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和」だけでなく、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減する「適応」を進めることも重要です。このため、2018年6月に「気候変動適応法」が公布され、国、地方公共団体、事業者、国民が、それぞれの役割に応じて「適応」を総合的に推進することになっています。

2019年9月には国連気候サミットが開催されるなど、今後、地球温暖化対策の取り組みが国際的にも国内的にも加速すると思われます。一方でパリ協定からの脱退を表明している米国の動きが注目されます。また、2019年、2020年の夏の気温や台風発生の行方も気になるところです。環境・建設コンサルタントである当社は、国や地方公共団体、そして国際社会が進める地球温暖化の「緩和」と「適応」の取り組みに、当社が蓄積している技術・ノウハウを駆使して、鋭意貢献してまいります。

【参考資料】

- 平成29年版環境白書「パリ協定の概要」(p34)
https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/pdf/1_2.pdf
- 国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)等(概要と評価)
<https://www.env.go.jp/press/106279.html>
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「1.5℃特別報告書」の公表について
<https://www.env.go.jp/press/106052.html>



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久
従業員数	954名(2019年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

- 社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- 社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- 環境リスクの評価・管理
- 食品衛生・生命科学関連検査
- 自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- 情報システムの構築、情報発信
- 災害危機管理、災害復旧計画
- 海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか？

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

Life Care Service
いであライフケアサービス



「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



DNA測定による室内リスク評価

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
中 津 支 社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北 陸 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
富 事 務 所	山陰		
営 業 所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、磐江、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部		
海 外 事 務 所	ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)		
連 結 子 会 社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司		

i-NET

MAY 2019 Vol.52 (2019年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています